



平成24年5月10日

各位

会社名 近畿車輛株式会社  
代表者名 代表取締役社長 櫻井 紘一  
(コード:7122、東証、大証第1部)  
問合せ先 経営管理室部長 徳千代 康  
(TEL. 06-6746-5222)

### 西日本旅客鉄道株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり西日本旅客鉄道株式会社との間で業務提携契約をすることを決議し締結いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 業務提携の理由

当社は、国内のみならず世界市場で常時活躍できる「総合車両メーカー」を目指し、国内外の顧客の意向やメンテナンス情報を先取りした新製品・新技術の開発に加え、事業分野の拡大などに積極的に取り組んでいます。

こうした中、当社と密接な取引関係にある西日本旅客鉄道(株)との技術協力関係を強化することで、当社の車両トータル技術の向上更には事業基盤の強化・発展を図ってまいります。

#### 2. 業務提携の内容等

##### (1) 業務提携の内容

当社と西日本旅客鉄道(株)は、車両の開発、設計、製造、保守、改造に至る業務及び技術の連携を通じて、「車両トータル技術の向上」「車両開発のスピードアップ」「車両のコストパフォーマンス向上」を目指した人事交流や車両の共同開発に取り組んでまいります。

##### (2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価格

本業務提携締結に伴い、当社が新たに取得する株式はありません。

##### (3) 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

本業務提携締結に伴い、西日本旅客鉄道(株)は、近畿日本鉄道(株)が退職給付信託に拠出している当社の株式の一部(発行済株式総数の5%に相当する3,454,000株)を取得しました。

#### 3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	西日本旅客鉄道株式会社
(2) 所 在 地	大阪市北区芝田二丁目4番24号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 真鍋精志
(4) 事業内容	旅客鉄道事業、関連事業、その他
(5) 資 本 金	1,000億円
(6) 設 立 年 月 日	昭和62年4月1日

(7) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.51%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.39%
	株式会社みずほコーポレート銀行	3.33%
	株式会社三井住友銀行	3.30%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.25%
	JR西日本社員持株会	2.41%
	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	2.14%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.14%
	日本生命保険相互会社	2.06%
住友信託銀行株式会社	1.65%	

(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は当該会社の株式を 430,000 株(発行済み株式総数の 0.22%) 所有しております。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社は当該会社の鉄道車両並びに部品及び工事の一部を受注しております。また、当社は当該会社の関係会社の部品及び工事の一部を受注しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期
連結純資産	733,546百万円	721,251百万円	702,141百万円
連結総資産	2,642,994百万円	2,672,423百万円	2,546,384百万円
1株当たり連結純資産	3,632.41円	355,712.84円	345,568.31円
連結売上高	1,287,679百万円	1,213,506百万円	1,190,135百万円
連結営業利益	109,799百万円	95,988百万円	76,530百万円
連結経常利益	82,458百万円	68,959百万円	48,106百万円
連結当期純利益	29,489百万円	34,983百万円	24,858百万円
1株当たり連結当期純利益	152.29円	18,066.01円	12,837.31円
1株当たり配当金	90.00円	8,000.00円	7,000.00円

(注) 当該会社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。

4. 日程

(1) 取締役会	平成24年5月10日
(2) 業務提携契約締結	平成24年5月10日

5. 今後の見通し

当社では、業務提携契約に基づいた人事交流や車両の共同開発などに取り組み、車両トータル技術の向上更には事業基盤の強化・発展を図ってまいります。本業務提携が直ちに当社の業績に影響を与えるものではありません。

以上